

# 事業報告書

第1期中期目標期間

自 平成16年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

# 大学共同利用機関法人自然科学研究機構事業報告書

## I はじめに

自然科学研究機構（以下「本機構」という。）は、国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所の 5 つの大学共同利用機関（以下「各機関」という。）から構成される大学共同利用機関法人として、平成 16 年 4 月に発足した。

本機構は、天文学、物質科学、エネルギー科学、生命科学等、自然科学の更なる発展を目指して、各機関がその特色を活かしながら、先端的・学際的研究を進めるとともに、我が国の自然科学研究における拠点として、大学及び大学附置研究所等との連携、自然探求における新たな研究領域の開拓や育成、及び問題の発掘、及びそれぞれの分野における大学院教育等人材育成の強化を積極的に進めてきた。とりわけ、研究面においては各機関の専門分野における研究を一層推進し、その役割と機能の充実を図るとともに、5 機関が連携して自然科学研究機構の新しい分野や問題を発掘することに取り組んでいる。

本機構が発足して 6 年を経過し、これまでの研究成果を踏まえ、それらを更に発展させるべく、今後も引き続き将来を見据えた視野に立って、各分野における世界最高水準の学術研究を行うとともに、異なる分野間の垣根を越えた先端的な新領域を開拓することとしている。

また、平成 21 年度に新分野創成センターを設立し、全国の国公立大学の脳科学研究の司令塔としてブレインサイエンスネットワークの構築を進め、新たな学問分野「ブレインサイエンス」の創成を目指すとともに、自然現象の 4 次元可視化を企図するイメージングの進展を図り、新しい学問分野「イメージングサイエンス」の創成に取り組んでいる。

他方、国の厳しい財政状況のもと、運営費交付金の毎年度の 1%削減や人件費の計画的削減を求められているなか、更なる学術研究の進展に向け、経年劣化する施設・設備等の整備・充実が喫緊の課題となっており、加えて「アルマ計画」、「大型ヘリカル装置（LHD）による核融合科学研究」などの大型プロジェクトを推進する経費の確保が課題となっている。

本機構としては、今後とも、上記財政運営上の課題に対応し、多様な自然科学分野における世界最高水準の学術研究を推進するために、必要な予算の確保を図りつつ、業務運営の効率化をより一層進めるとともに、競争的資金等外部資金の積極的な拡大を図ることとしている。

## II 基本情報

### 1. 目標

本機構は、天文学、物質科学、エネルギー科学、生命科学等、自然科学分野の拠点的研究機関として、先端的・学際的領域の学術研究を行い、大学共同利用機関としての責任を果たすとともに、自然科学分野における学術研究成果の世界への発信拠点としての機能を果たす。

大学の要請に基づいて特色ある大学院教育を推進するとともに、若手研究者の育成に努める。

適切な自己点検や外部評価を行い、学術の基礎をなす基盤的研究に加え、先進的装置の開発研究等のプロジェクト的研究、自然科学分野の関連する研究組織間の連携による学際的研究の推進を図る。

### 2. 業務内容

本機構の各機関は、当該研究分野の拠点として、基盤的な研究を推進することを使命としている。また、共同研究、研究集会などにより、国公立大学をはじめとする我が国の研究者コミュニティに研究データを公開提供するとともに、多くの情報を発信することを本務としている。さらに大規模な研究施設・設備を設置・運営し、これらを全国の大学等の研究者の共同利用に供することにより、効果的かつ効率的に世界をリードする研究を推進する方式は、世界的にも例のない優れたものである。以上のように各機関が、当該研究分野の拠点的研究機関としての機能を有していることに鑑み、国公立大学をはじめとする我が国の研究者コミュニティを代表する外部委員を含む運営会議を設置し、各機関の運営に当たっている。

また、本機構は、各機関の特色を活かしながら、さらに各々の分野を超え、広範な自然の構造、歴史、ダイナミズムや循環等の解明に総合的視野で取り組んでいるとともに、自然の理解を一層深め、社会の発展に寄与し、自然科学の新たな展開を目指している。そのため各機関に跨る国際シンポジウムや新分野の創成を目指すシンポジウムの開催などをはじめ、大学等の研究者コミュニティと有機的な連携を強め、新しい学術分野の創出とその育成を進める。

本機構は、我が国における自然科学研究の拠点として、大学や大学の附置研究所等との連携を軸とする学術研究組織である。また、総合研究大学院大学及び連携大学院等をはじめとして、全国の大学と協力して特色ある大学院教育を進め、国際的に活躍が期待される研究者の育成を積極的に推進することを目指す教育組織でもある。

各分野における国際的研究拠点であると同時に、分野間連携による学際的研究拠点及び新分野形成の国際的中核拠点としての活動を展開するために、欧米、アジア諸国などとの連携を進め、自然科学の長期的発展を見通した国際共同研究組織の主体となることを目指している。

### 3. 沿革

- 昭和50年 分子科学研究所発足
- 昭和52年 生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所、生理学研究所）発足
- 昭和56年 岡崎国立共同研究機構（分子科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所）発足
- 昭和63年 国立天文台発足
- 平成元年 核融合科学研究所発足
- 平成16年 大学共同利用機関法人自然科学研究機構発足

#### 4. 設立根拠法

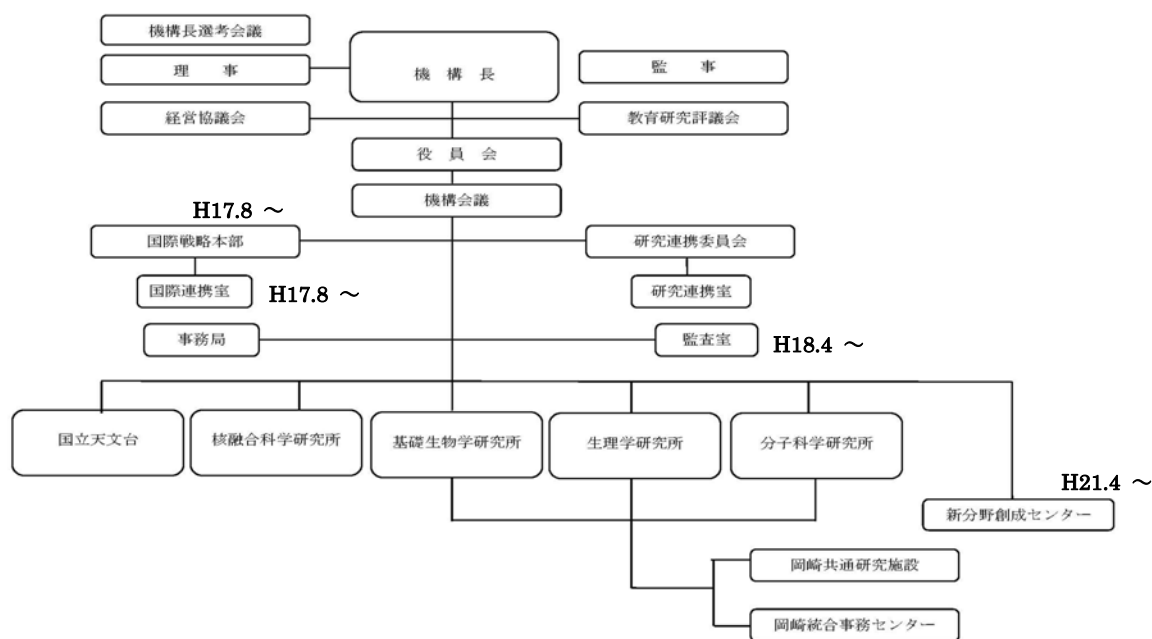
国立大学法人法

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

#### 6. 組織図

H16.4 ~H22.3



#### 7. 所在地

自然科学研究機構	東京都三鷹市大沢 2-2-1-1
国立天文台	東京都三鷹市大沢 2-2-1-1
水沢VLBI観測所	岩手県奥州市水沢区星ガ丘町 2-1-2
野辺山宇宙電波観測所	長野県南佐久郡南牧村野辺山 4-6-2-2
〃 太陽電波観測所	〃
岡山天体物理観測所	岡山県浅口市鴨方町本庄 3-0-3-7-5
ハワイ観測所	650 North A'ohoku Place, Hilo, Hawaii 96720 U.S.A
ALMA推進室チリ事務所	El Golf 40, Piso 18, Las Condes, Santiago 755-0108 Chile
核融合科学研究所	岐阜県土岐市下石町 3-2-2-6
基礎生物学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中 3-8
生理学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中 3-8
分子科学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中 3-8

#### 8. 資本金の状況

75,038,216,730円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

総合研究大学院大学の学生数

(平成16年5月1日現在)

研究科	専攻	基盤機関	学生数
物理学研究科	天文科学専攻	国立天文台	17
	核融合科学専攻	核融合科学研究所	23
	構造分子科学専攻	分子科学研究所	17
	機能分子科学専攻		18
生命科学研究科	分子生物機構論専攻	基礎生物学研究所	42
	生理科学専攻	生理学研究所	47
計			164

(平成17年5月1日現在)

研究科	専攻	基盤機関	学生数
物理学研究科	天文科学専攻	国立天文台	20名
	核融合科学専攻	核融合科学研究所	25名
	構造分子科学専攻	分子科学研究所	22名
	機能分子科学専攻		19名
生命科学研究科	基礎生物学専攻	基礎生物学研究所	40名
	生理科学専攻	生理学研究所	59名
先導科学研究科	生命体科学専攻	基礎生物学研究所	1名【5名】
	光科学専攻	核融合科学研究所	1名【5名】
		基礎生物学研究所	
計			187名【10名】

※【 】は葉山キャンパスの定員で、外数

(平成18年5月1日現在)

研究科	専攻	基盤機関	学生数
物理科学研究科	天文科学専攻	国立天文台	26名
	核融合科学専攻	核融合科学研究所	21名
	構造分子科学専攻	分子科学研究所	26名
	機能分子科学専攻		17名
生命科学研究科	基礎生物学専攻	基礎生物学研究所	42名
	生理科学専攻	生理学研究所	61名
先導科学研究科	生命体科学専攻	基礎生物学研究所	—
	光科学専攻	核融合科学研究所	—【5名】
		基礎生物学研究所	
計			193名【5名】

※【 】は葉山キャンパスの定員で、外数

(平成19年5月1日現在)

研究科	専攻	基盤機関	学生数
物理科学研究科	天文科学専攻	国立天文台	25名
	核融合科学専攻	核融合科学研究所	22名
	構造分子科学専攻	分子科学研究所	29名
	機能分子科学専攻		14名
生命科学研究所	基礎生物学専攻	基礎生物学研究所	42名
	生理科学専攻	生理学研究所	59名
先導科学研究科	生命体科学専攻	基礎生物学研究所	—
	光科学専攻	核融合科学研究所	—【1名】
		基礎生物学研究所	
分子科学研究所			
計			191名【1名】

※【 】は葉山キャンパスの定員で、外数

(平成20年5月1日現在)

研究科	専攻	基盤機関	学生数
物理科学研究科	天文科学専攻	国立天文台	26名
	核融合科学専攻	核融合科学研究所	17名
	構造分子科学専攻	分子科学研究所	25名
	機能分子科学専攻		17名
生命科学研究所	基礎生物学専攻	基礎生物学研究所	34名
	生理科学専攻	生理学研究所	61名
計			180名

(平成21年5月1日現在)

機関(基盤機関)	研究科	専攻	学生数
国立天文台	物理科学研究科	天文科学専攻	25名
核融合科学研究所		核融合科学専攻	19名
基礎生物学研究所	生命科学研究所	基礎生物学専攻	27名
生理学研究所		生理科学専攻	59名
分子科学研究所	物理科学研究科	構造分子科学専攻	20名
		機能分子科学専攻	14名
計			164名

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第24条により、機構長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第26条において準用する同法第15条の規定、大学共同利用機関法人自然科学研究機構長の任期に関する規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事の選考等に関する規程の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴	
機構長	志村 令郎	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日 及び 平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和44年4月 昭和60年8月 平成8年4月 平成13年4月 平成16年4月	京都大学 京都大学教授 生物分子工学研究所長 日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター長 自然科学研究機構長
理事	霜鳥 秋則	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	昭和46年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成13年4月	文部省 文化庁文化部長 長岡技術科学大学副学長 小山工業高等専門学校長
理事	井上 明俊	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	昭和48年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成15年3月	文部省 文化庁文化財保護部長 大学入試センター副所長 長岡技術科学大学副学長 長野工業高等専門学校長
理事	木下 眞	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和54年4月 昭和55年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成20年4月	千葉大学 文部省 高知医科大学総務部会計課長 文部省学術国際局学術課学術企画室室長補佐 文部省学術国際局研究機関課課長補佐 文部省学術国際局研究助成課課長補佐 文部科学省研究振興局学術研究助成課課長補佐 横浜国立大学教授共同研究推進センター 文部科学省研究開発局海洋地球課極域科学企画官 文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室長 京都工芸繊維大学理事・事務局長 自然科学研究機構理事・事務局長
理事	海部 宣男	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	昭和44年1月 昭和54年12月 昭和63年7月 平成12年4月	東京大学 東京大学助教授 国立天文台教授 国立天文台長
理事	観山 正見	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和58年4月 平成元年3月 平成4年12月	京都大学理学部 国立天文台理論天文学研究系助教授 国立天文台理論天文学研究系教授

			平成4年12月 平成6年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月	国立天文台理論天文学研究系研究主幹 国立天文台天文学データ解析計算センター長 国立天文台企画調整主幹 国立天文台副台長 国立天文台長 自然科学研究機構理事・副機構長
理事	本島 修	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日 及び 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 及び 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 及び 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	昭和51年4月 昭和62年7月 昭和63年4月 平成元年5月 平成15年4月 平成16年4月	京都大学 京都大学教授 名古屋大学教授 核融合科学研究所教授 核融合科学研究所長(～H21.3.31) 自然科学研究機構理事
理事	中村 宏樹	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日 及び 平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和40年4月 昭和54年10月 昭和56年8月 平成16年4月 平成18年4月	東京大学 東京農工大学助教授 分子科学研究所教授 分子科学研究所長(～H22.3.31) 自然科学研究機構理事
監事 (非常勤)	石井 紫郎	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	昭和34年4月 昭和47年4月 平成2年4月	東京大学 東京大学教授 東京大学法学部長
理事 (非常勤)		平成18年4月1日～ 平成20年3月31日 及び 平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	平成5年4月 平成7年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月	東京大学副学長 国際日本文化研究センター教授 内閣府総合科学技術会議議員 日本学術振興会学術システム研究センター副所長 自然科学研究機構監事(非常勤) 自然科学研究機構理事(非常勤) 日本学術振興会学術システム研究センター相談役
理事	勝木 元也	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日 及び 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	昭和49年4月 昭和59年12月 平成4年1月 平成8年1月 平成13年4月 平成16年4月	慶應義塾大学 東海大学助教授 九州大学教授 東京大学教授 基礎生物学研究所長 自然科学研究機構理事

理事 (非常勤)	勝木 元也	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 及び 平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	平成19年4月  平成19年4月	日本学術振興会学術システム研究 センター副所長 (非常勤) 自然科学研究機構理事 (非常勤)
理事	水野 昇	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	昭和37年9月 昭和45年6月 昭和48年1月 昭和50年4月 平成9年12月 平成11年4月  平成15年4月 平成16年4月	京都大学 広島大学助教授 京都大学助教授 京都大学教授 (財)東京都神経科学総合研究所長 (財)東京都医学研究機構東京都神 経科学総合研究所長 生理学研究所長 自然科学研究機構理事
監事	石井 新一	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	昭和45年4月 昭和48年6月 平成14年4月	サンコーコンサルタント株式会社 学習院大学 学習院施設部次長
監事	満木 泰郎	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	昭和41年4月 平成2年9月	財団法人電力中央研究所 法政大学工学部教授
監事	武田 洋	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和42年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月	伊藤忠電子計算サービス株式会社 法政大学計算センター助教授 法政大学計算センター教授 法政大学計算センター所長 法政大学工学部教授 法政大学大学院工学研究科長 法政大学総合情報センター所長 法政大学工学部長 法政大学常務理事 法政大学デザイン工学部教授 自然科学研究機構監事
監事 (非常勤)	野村 智夫	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日 及び 平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和55年4月 昭和60年10月 昭和63年12月 平成4年7月 平成5年5月  平成10年10月 平成17年7月  平成18年4月	日新監査法人 監査法人サンワ事務所 公認会計士として独立開業 野村・竹俣会計事務所開設 株式会社システムティクス取締役 (～現在) 城東監査法人代表社員 (～現在) 野村・竹俣会計事務所を税理士法 人レクス会計事務所に改組 税理士法人レクス会計事務所代表 社員 (～現在) 自然科学研究機構監事 (非常勤)

## 1.1. 教職員の状況

平成16年5月1日現在、任期付職員を含む。

研究教育職員 581人  
技術職員・一般職員 355人

平成17年5月1日現在、任期付職員を含む。

研究教育職員 576人  
技術職員・一般職員 350人

平成18年5月1日現在、任期付職員を含む。

教員 761人（うち常勤503人、非常勤258人）  
職員 740人（うち常勤354人、非常勤386人）

平成19年5月1日現在、任期付職員を含む。

教員 751人（うち常勤490人、非常勤261人）  
職員 754人（うち常勤350人、非常勤404人）  
（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で17人（2.0%）減少しており、平均年齢は42.9歳（前年度42.4歳）となっている。このうち、国からの出向者は63人、地方公共団体及び民間からの出向者は0人である。

平成20年5月1日現在、任期付職員を含む。

教員 763人（うち常勤483人、非常勤280人）  
職員 849人（うち常勤355人、非常勤494人）  
（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で2人（0.2%）減少しており、平均年齢は43.1歳（前年度42.9歳）となっている。このうち、国からの出向者は56人、地方公共団体及び民間からの出向者は0人である。

平成21年5月1日現在、任期付職員を含む。

教員 820人（うち常勤484人、非常勤336人）  
職員 872人（うち常勤353人、非常勤519人）  
（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人（0.1%）減少しており、平均年齢は43.4歳（前年度43.1歳）となっている。このうち、国からの出向者は54人、地方公共団体及び民間からの出向者は0人である。

### Ⅲ 業務実績

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

### Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画

#### 1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	182,379	183,289	910
施設整備費補助金	17,069	16,713	△356
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,844	5,404	3,560
補助金等収入	—	302	302
国立大学財務・経営センター施設費交付金	305	305	—
自己収入	703	1,879	1,176
雑収入	703	1,879	1,176
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,505	19,144	3,639
目的積立金取崩	790	838	48
計	218,595	227,874	9,279
支出			
業務費	183,872	183,893	21
教育研究経費	158,757	160,296	1,539
一般管理費	25,115	23,597	△1,518
施設整備費	17,374	17,018	△356
補助金等	—	301	301
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	15,505	16,777	1,272
長期借入金償還金	1,844	5,403	3,559
計	218,595	223,392	4,797
収入－支出	—	4,482	4,482

## 2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	232,758	231,745	△1,013
經常費用	232,758	227,408	△5,350
業務費	151,005	139,555	△11,450
教育研究経費	81,942	70,205	△11,737
大学院教育経費	485	904	419
受託研究費等	9,509	12,072	2,563
役員人件費	1,171	868	△303
教員人件費	46,064	43,864	△2,200
職員人件費	11,834	11,642	△192
一般管理費	11,781	10,901	△880
財務費用	234	586	352
雑損	13	3	△10
減価償却費	69,725	76,363	6,638
臨時損失	—	4,337	4,337
収益の部	232,016	232,640	624
經常収益	232,016	227,913	△4,103
運営費交付金	159,528	150,810	△8,718
大学院教育収益	1,177	1,867	690
受託研究等収益	9,509	12,085	2,576
寄附金収益	1,233	1,662	429
補助金収益	—	292	292
施設費収益	4	709	705
財務収益	13	100	87
雑益	2,552	2,891	339
資産見返負債戻入	58,000	57,497	△503
臨時利益	—	4,727	4,727
純利益	△742	895	1,637
目的積立金取崩益	742	243	△499
総利益	—	1,138	1,138

### 3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	217,367	277,645	60,278
業務活動による支出	173,702	144,938	△28,764
投資活動による支出	41,184	103,133	61,949
財務活動による支出	2,078	19,474	17,396
次期中期目標期間への繰越金	403	10,100	9,697
資金収入	217,367	277,645	60,278
業務活動による収入	198,140	202,739	4,599
運営費交付金による収入	182,379	182,379	—
受託研究等収入	10,686	12,316	1,630
寄附金収入	1,371	2,234	863
補助金収入	—	345	345
その他の収入	3,704	5,465	1,761
投資活動による収入	19,227	74,906	55,679
施設費による収入	19,215	17,030	△2,185
その他の収入	12	57,876	57,864
財務活動による収入	—	—	—